



ひと まち 自然がきらめく 共生の郷 佐用

みなさんと議会を結ぶ情報誌

議会だより

第39号

平成28年2月5日発行

さ よ う



笑顔いっぱい

もくじ

- 町民の意見を議会の場へ
第3回議会報告会2
- **第69回定例会**
 過疎地域自立促進計画を議決 地域創生に活用を！4
 学校跡地活用第1号（旧中安小学校）事業者へ無償貸付6
- 一般質問 9人の議員が斬りこむ10
- 全議員研修 島根県隠岐の島・海士町で学ぶ20



▲ふれあいの郷みうち「若杉館」

町民の意見を議会場の場へ

第3回議会報告会

要望・課題浮きぼり

11月13日から27日まで、第3回目となる議会報告会を13地域づくり協議会単位で実施し、総勢101人の参加をいただきました。

今回は、9月議会で審議した平成26年度決算と全議員による島根県・海士町の行政視察の報告および意見交換会を実施しました。

参加者が少なかったのは残念ですが、議会に対する厳しいご指摘と期待、また、まちづくりに対する要望や課題を確認することができました。

議会改革の1丁目1番地と位置づけた報告会、みなさまの貴重な声を議会の場へつないでいきたいと思えます。

議会運営委員長 矢内作夫

人口減少問題どうするのか、危機感がない

町民意見

役場や議会は人口減少問題をどうとらえているのか。危機感が感じられない。

議会から

急激な減少を少しでも緩和しようと、小中学生の医療費無料化、保育料の第2子以降無料化、給食費の半額助成など手厚い子育て支援策をとっているが、これといった特徴がないのが現状です。

町民意見

小豆島には年間2000人の移住者がある。既に

町民意見

佐用町へ移住している方の意見も聞いて、もっと積極的にI・Uターン等移住支援を図るべきだ。

議会から

町では、移住者等の住まいを応援するための空き家バンク登録制度や、今年から「ゆう・あい・いしい」で移住を考えている方の体験宿泊などにも取り組んでいます。また、県では都市圏から県内への移住を促す拠点「カムバックひょうご東京センター」を東京に開設する予定です。

町民意見

地域おこし協力隊制度を積極的に活用し、まちの活性化を図るべきではないか。

議会から

町で募集しているが応募がないとのこと。議会からは、従来の農作業の募集だけではなく、具体的に業務内容を明示したり、住居の斡旋や3年後の生活スタイルが想像できるような支援体制が必要ではないかと提案しています。



▲幕山地区センター

獣害対策、禁猟区の見直しを

町民意見

狩猟期間中、鹿・イノシシは禁猟区に逃げ込んでしまい効果的な駆除に至っていない。禁猟区の見直しはできないのか。

議会から

禁猟区の設定は県であり、県との協議が必要かと思えます。

町民意見

駆除活動の形態が変わり、新たにGPS付首輪や無線機の購入などハンターに経済的負担が強いられている。全額補助すべきでないか。

議会から

議会でも研究します。

佐用高校、魅力ある学校に

町民意見

佐用高等学校存続のために、越境入学や魅力化対策が必要ではないか。

議会から

越境入学は困難と聞く。地域に根ざした農業科学科等の特色を生かしては。

地籍調査、

急がないと境界が分からなくなる

町民意見

だんだん境界が分かる方が少なくなった。事業の前倒しはできないか。

議会から

集落の希望に基づき、当初の予定通り進められていると聞いています。

県道平福三河線

早期拡幅と、屈曲した現道の改善を

町民意見

屈曲した箇所で事故が起き非常に危険だ。議会からも県土木へ強力に要望してもらいたい。

議会から

要望します。

その後の対応

正副議長で県土木へ要望、屈曲箇所は早急に対応することでした。

その他のご意見

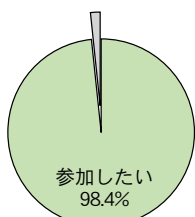
- 支所はなくなるのか
- 学校給食費の滞納は
- ゴミ袋を安く
- 学校跡地活用は
- 公共の場へは救急車が入りやすい道路改良を

- 利神城跡の早急な整備
- 木材ステーションの活性化、議会も検証を
- 徳久の直売所計画は
- 投票所の集約は投票率の低下につながるか

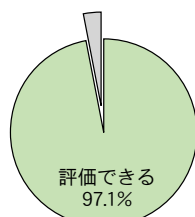
ご意見欄

- 声 参加者が少ないのが残念。もっとPRを。
- 声 議会が何をしているのかわからない。
- 声 ざっくばらんに意見交換ができ有意義だった。今後も続けてほしい。
- 声 収入の75%が依存財源に驚いた。
- 声 10年、20年先のビジョンが聞きたい。
- 声 議員は住民が選んだ方々、住民と共に考えてもらいたい。
- 声 企業誘致で働く場所の確保を。
- 声 今まで非協力的だった。今後はもっと関心を持ち魅力あるまちづくりに協力したい。
- 声 今後の活躍を期待する。

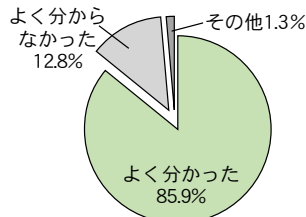
Q 今後、報告会の参加は



Q 報告会の評価は



Q 説明と内容は



- ### 会場でのアンケート結果
- 「内容・よく分かった」 85%
 - 「報告会・評価できる」 97%

参加者101人
(前回(5月)136人)
回答者83人
(82%)

を議決

地域創生

に活用を！

12月定例会

12月定例会は、12月8日から24日までの17日間の会期で開かれました。

一般質問には、9人の議員が地方創生や定住促進、学校跡地活用などについて町の考えを質しました。

議案は、過疎地域自立促進計画、条例改正、人事案件、補正予算など29件が提出され、すべて原案のとおり可決しました。

自立促進の基本方針

- ・一人ひとりを大切にすまち
- ・自然と共に生きるまち
- ・協働で未来をひらくまち

過疎地域自立促進計画とは

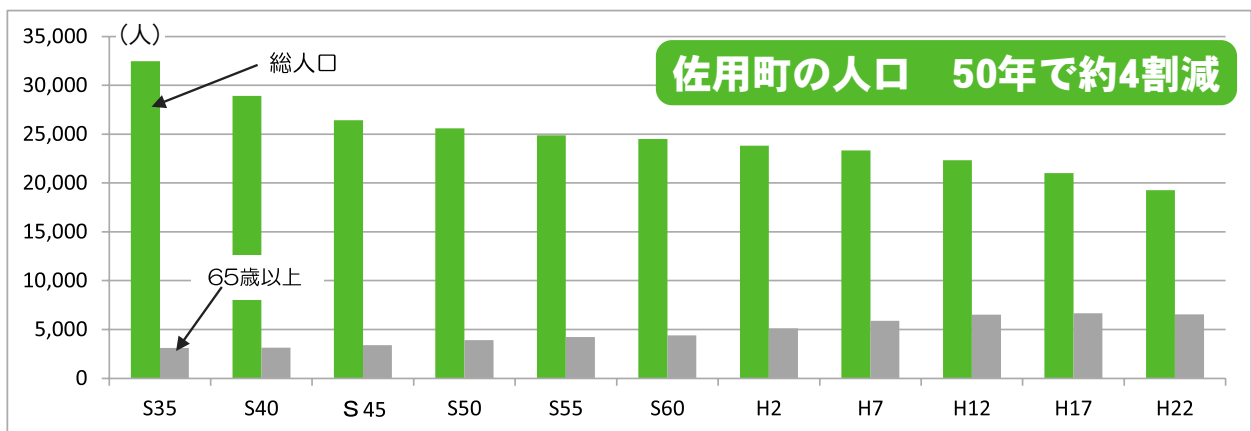
「過疎地域自立促進特別措置法」という法律に基づいて策定する計画で、法の趣旨は、人口の著しい減少に伴い地域社会の活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、地域の自立促進を図り、住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的としたものです。今回、法が5年間延長され佐用町も見直しました。

過疎地域に指定されること

計画に基づいて行う事業の財源として、過疎対策事業債を発行することができ、過疎対策事業債の元利償還金の70%相当額が普通交付税の基準財政需要額として算入されるため、財政負担の軽減につながります。

佐用町は合併以前から旧4町とも指定を受けています。

佐用町の人口推移(国勢調査)



| | S35 | S40 | S45 | S50 | S55 | S60 | H2 | H7 | H12 | H17 | H22 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総人口 | 32,455 | 28,921 | 26,410 | 25,600 | 24,874 | 24,516 | 23,827 | 23,341 | 22,337 | 21,012 | 19,265 |
| 65歳以上 | 3,101 | 3,152 | 3,397 | 3,902 | 4,215 | 4,397 | 5,104 | 5,880 | 6,517 | 6,662 | 6,544 |
| 高齢化率 | 9.6% | 10.9% | 12.9% | 15.2% | 16.9% | 17.9% | 21.4% | 25.2% | 29.2% | 31.7% | 34.0% |

※高齢化率(こうれいかりつ)とは、65歳以上の高齢者人口(老年人口)が総人口に占める割合のことです。

平成28～32年度（5年延長）

過疎地域自立促進計画

今回からソフト事業も対象

事業間連携で地域創生をめざす

追加されたソフト事業

- ①産業の振興
 - ・森林整備地域活動支援
 - ・宿場町平福の活性化
 - ・起業創業支援
 - ・佐用高校育成連携
 - ・田舎暮らし体験
- ②交通情報・地域間交流
 - ・男女の出会いサポート
 - など12事業
- ③生活環境
 - ・安心・安全生活確保

・広域観光推進

など26事業

④高齢者保健・福祉増進

・空き園舎利活用推進

など17事業

⑤医療の確保

・不妊治療支援

など7事業

⑥教育の振興

・空き校舎利活用推進

など10事業

⑦地域文化の振興

・スポーツ、文化活動の

振興の2事業

⑧集落の整備

・自主防災組織の充実

など7事業

田園風景も貴重な財産

（撮影：岡本敏和さん）

- 質疑** 前期の進捗状況は。
- 答弁** 内部評価では概ね7割の達成とみている。
- 質疑** 墓地公苑を計画から外した理由は。
- 答弁** 社会情勢の変化。要望に応じ検討したい。
- 質疑** 未利用公共施設除却事業とは。
- 答弁** 除却を含めた新たな事業で過疎債の対象となるよう要望するもの。結果・全員賛成・可決

交流人口の増加を目指して

（撮影：岡本敏和さん）

学校跡地活用第1号

(旧中安小学校)

「サービス付高齢者向け住宅」事業者へ無償貸付

無償貸付

学校等跡地施設の利活用の公募に対して、旧中安小学校に応募のあった医療法人社団一葉会と協議が整い、議会の議決が必要な町有財産の無償貸付を可決しました。

事業内容は、サービス付高齢者向け住宅を運営するもので、校舎棟を1人部屋26戸、2人部屋4戸の合計30戸に改修し、平成29年4月の開設を目指すとのこと。無償貸付期間は平成28年1月1日から5カ年です。

質疑 町有財産の無償貸付には公益性が必要。サービス付高齢者向け住宅の公益性の位置づけは。

答弁 学校等跡地利活用の公募は、地域の雇用創出および経済活動の支援による活性化を目的にしたもの。広い意味で公益性を判断した。

結果・全員賛成 可決



財産の取得

南光地域保育園建設地

用地取得を可決

中安保育園と徳久保育園を統合し新たな保育園を建設するための用地取得を可決しました。

- 所在地 林崎字井ノ上
- 面積 9481平方メートル
- 地目 田
- 取得価格 6826万3千200円

質疑 現況は農地。取得価格の根拠は。

答弁 宅地化を前提としたもの。県の河川改修の売買事例を基に不動産鑑

定土に依頼した。

質疑 農地法の手続とスケジュールは。

答弁 農振農用地の除外および農地転用について県と協議中である。年明けに申請して、許可が下り次第造成工事に入りたい。

意見 新園の建設にあたっては、入所者や今後、利用する方々を交えて十分検討し、計画づくりを進められたい。

結果・全員賛成 可決



▲南光地域保育園 建設予定地の農地

条例

■ 税条例の一部改正

質疑 マイナンバーを町税申請や申告等に記載するメリットは。

答弁 マイナンバー法は社会基盤整備の一つであり、申請そのものには直接的メリットはない。

質疑 記載しない場合の罰則規定はあるのか。

答弁 ない。

■ 反対討論

金谷英志 議員

マイナンバーはプライバシーの侵害、徴税強化や社会保障給付の削減手段とされかねない。従来個別番号で十分機能している。

結果・賛成多数 可決

■ マイナンバーの利用及び特定個人情報の提供に関する条例制定
(委員会付託)

質疑 漏えい防止等、管理および職員研修は。

答弁 厳正に管理し、取り扱いは特定の職員とする。全体に周知徹底する。

質疑 窓口対応時における漏えいは心配ないか。

答弁 複数のお客さんがある場合は席を離したり別室での対応とする。

質疑 マイナンバーの記載がない申請の対応は。

答弁 従来どおり必要書類の添付になる。

質疑 マイナンバーを記載することで行政上の効率が上がるのか。

答弁 例として、所得証明書の添付が省かれる。

■ 反対討論

金谷英志 議員

問題点は、個人情報の流出、悪用の危険があることだ。1つの番号で個人の情報を管理し、「名寄せ」「突合」を容易にする仕組みはあまりにも危険だ。個人番号の利用は町民に特段メリットがない。利用しなくても住民生活に何ら支障はない。

■ 賛成討論

千種和英 議員

メリットは、行政手続きの簡略化、個人に必要な情報の受取り、災害時の情報整備・維持、社会保障やサービスの充実、人的リスクの軽減等がある。情報漏えい等の指摘があるが、悪用を防いでメリットを生かすことが重要で、条例制定は厳正な運用を目指すものだ。

結果・賛成多数 可決

■ 町民体育館条例の一部改正

幕山体育館の使用料を次のとおり改定しました。

| | | |
|------------------------|--------|--------|
| 幕山体育館 競技場全面（1時間当たり） | | |
| 改定前 | 昼間400円 | 夜間500円 |
| 改定後 | 昼間200円 | 夜間250円 |

議案

■ 農作物等共済無事戻し金

- ・ 麦 2人
 - ・ 水稲 474人
 - ・ 大豆 7人
 - ・ 園芸施設 13人
- 交付は平成28年1月29日頃
総額51万2373円

徳久バイパス開通、那手地区ほ場整備等

町道の認定や廃止など10路線を議決
産業厚生常任委員会に審査を付託され、現地調査を経て原案どおり議決しました。なお、徳久バイパス開通に伴う旧国道は、オーバレイ舗装や水路の鉄板蓋をグレーチングに交換するなど県で改修工事を行った後に佐用町へ引き継がれます。



▲徳久バイパス横 (12/18)

契約

■ 本位田浄水場前処理設備改良工事

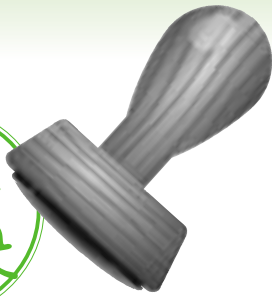
契約先 神鋼環境メンテナンス(株)

契約額 1億1016万円

お詫びと訂正

議会だより第38号に記載の誤りがありました。訂正しお詫びします。

- ・ 3ページの円グラフ中
(誤) 138億63万円
(正) 133億6062万円



一般会計は4127万円、特別会計は総額394万円の増額補正が提案され、全会一致で可決されました。

一般会計では、来年夏に予定されている参議院選挙に備えて、選挙年齢が18歳以上に引き下げられたことや町内投票所の改編に伴う選挙電算システム改修費288万円が盛り込まれました。

正算 補予

選挙年齢引き下げ・投票所改編

選挙電算システム改修費など 4127万円（一般会計）

平成27年度補正予算額（歳出）（単位：千円）

| 会計名 | | 補正額 | 補正後の額 |
|------|---------------|--------|------------|
| 一般会計 | | 41,279 | 13,502,046 |
| 特別会計 | 国民健康保険 | 24,983 | 2,660,229 |
| | 後期高齢者医療 | 211 | 299,955 |
| | 介護保険 | 715 | 2,315,931 |
| | 特定環境保全公共下水道事業 | 322 | 839,878 |
| | 西はりま天文台公園 | 4,008 | 109,155 |
| | 笹ヶ丘荘 | 5,122 | 130,933 |
| | 農業共済事業 | 1,495 | 113,348 |
| | 水道事業（支出） | 2,589 | 365,362 |



●介護保険特別会計
いきいき百歳体操が盛況
重垂バンド追加購入 **64万円**



●一般会計（農林水産業費）
薪ストーブ購入助成金 **50万円**
対象：バイオマス燃焼機器購入者
へ2分の1助成（10万円限度）

平成27年度一般会計補正予算額（歳出）

（単位：千円）

| 予算費目(款) | 補正額 | 主たる要因 | |
|---------|--------|----------|-------------------------------------------------------------------------|
| 一般会計 | 41,279 | | |
| 内訳 | 総務費 | △ 11,673 | ・合併10周年記念事業不用額の減額 ・選挙システム改修委託料の増額 |
| | 民生費 | 30,042 | ・国民健康保険特別会計繰出金の増額 ・障害福祉サービス費の増額 |
| | 衛生費 | 194 | ・備品購入費（沐浴人形）の増額 |
| | 農林水産業費 | 23,252 | ・東徳久地内暗渠排水整備工事補助金の増額 ・那手地区土地改良事業共同施行補助金の増額 ・森林資源活用事業補助金（薪ストーブ）の増額 |
| | 商工費 | 522 | ・笹ヶ丘荘特別会計繰出金の増額 |
| | 土木費 | △ 3,156 | ・測量調査設計委託料（橋梁維持事業）の減額 ・私道整備事業補助金の増額 ・公営住宅修繕費の増額 |
| | 教育費 | △ 3,902 | ・私立幼稚園保育料軽減事業補助金の増額 ・小学校吊り天井改修工事の減額 |
| | 災害復旧費 | 6,000 | ・町単独災害復旧工事補助金の増額 |

一目でわかる審議結果

12月定例会
提出議案

●賛否の分かれた議案

○賛成 ×反対

※議長(西岡 正) は同数以外採決に加わりません

| 議案名 | 議員名 | | | | | | | | | | | | | 採決結果 | |
|-------------------------------------------------------------------------|-------|------|------|------|-------|-----|------|------|------|------|------|------|-------|------|-----|
| | 加古原瑞樹 | 千種和英 | 小林裕和 | 廣利一志 | 竹内日出夫 | 石堂基 | 岡本義次 | 金谷英志 | 山本幹雄 | 岡本安夫 | 矢内作夫 | 石黒永剛 | 平岡きぬる | | 西岡正 |
| 佐用町税条例の一部を改正する条例について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | - | 可決 |
| 佐用町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | - | 可決 |

●全会一致の議案

| 議案 | 結果 |
|---------------------------------------------|----|
| 町有財産の無償貸付けについて | 可決 |
| 工事請負契約の変更について(南光小学校大規模改造工事) | 可決 |
| 財産の取得について | 可決 |
| 農作物共済無事戻し金の交付について | 可決 |
| 畑作物共済無事戻し金の交付について | 可決 |
| 園芸施設共済無事戻し金の交付について | 可決 |
| 町道路線の廃止について | 可決 |
| 町道路線の認定について | 可決 |
| 町道路線の変更について | 可決 |
| 工事請負契約の締結について(本位田浄水場前処理設備改良工事) | 可決 |
| 佐用町非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について | 可決 |
| 佐用町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について | 可決 |
| 佐用町立町民体育館条例の一部を改正する条例について | 可決 |
| 佐用町立老人福祉施設条例の一部を改正する条例について | 可決 |
| 佐用町保育の必要性の認定に関する条例の一部を改正する条例について | 可決 |
| 佐用町過疎地域自立促進計画の策定について | 可決 |
| 平成27年度佐用町一般会計補正予算案(第3号)の提出について | 可決 |
| 平成27年度佐用町国民健康保険特別会計補正予算案(第2号)の提出について | 可決 |
| 平成27年度佐用町後期高齢者医療特別会計補正予算案(第1号)の提出について | 可決 |
| 平成27年度佐用町介護保険特別会計補正予算案(第2号)の提出について | 可決 |
| 平成27年度佐用町特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算案(第2号)の提出について | 可決 |
| 平成27年度佐用町西はりま天文台公園特別会計補正予算案(第2号)の提出について | 可決 |
| 平成27年度佐用町笹ヶ丘荘特別会計補正予算案(第1号)の提出について | 可決 |
| 平成27年度佐用町農業共済事業特別会計補正予算案(第1号)の提出について | 可決 |
| 平成27年度佐用町水道事業会計補正予算案(第1号)の提出について | 可決 |
| 佐用町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて | 同意 |
| 佐用町監査委員の選任につき同意を求めることについて | 同意 |



12月10・11日、9人の議員が町政について質問しました。

- 千種 和英 議員11
 - 1 地域創生戦略における情報政策の位置づけは
 - 2 定住促進における情報の受発信の方法は
- 小林 裕和 議員12
 - 1 旧江川小学校跡地活用案の協議状況と今後の見通しは
 - 2 佐用町観光協会の今後の運営方針は
- 竹内 日出夫 議員13
 - 1 3世代同居あるいは近居家族への支援策について問う
- 加古原 瑞樹 議員14
 - 1 学童保育の運営状況について
 - 2 鹿肉の有効利用について
- 岡本 義次 議員15
 - 1 国の行政機関の移転について
 - 2 佐用町への観光客誘致はしているのか
- 平岡 きぬゑ 議員16
 - 1 住宅政策について
 - 2 自衛官適齢者名簿の提供について
- 石堂 基 議員17
 - 1 自伐林家及び新たな林業体育成への取り組みについて
- 金谷 英志 議員18
 - 1 安心できる介護保険を求める
 - 2 地域創生総合戦略で町活性化は図れるか
- 廣利 一志 議員19
 - 1 文化財・史跡の維持・管理の現状と対策
 - 2 町施設のバリアフリー化の徹底を
 - 3 古民家・空き家の利活用を進めるための具体策を

9人の議員が斬りこむ

佐用町のことが聞きたい

※記事および写真は質問をした議員から提出されたものです。質問・答弁の全文は後日会議録としてホームページに掲載しますのでご覧ください。なお、掲載順は毎回くじ引きで決めています。

地域創生戦略、情報戦略の位置づけは

町長 — 重要な施策として取り組んでいる



ちくさ かずひで
千種 和英 議員

問 現在作成中の佐用町地域創生 人口ビジョン総合戦略の基本目標に情報戦略記述がないがどう考えているか。

町長 指摘通り基本目標に特段掲げていない。しかし、従前からの協働によるまちづくりを進めていく上で重要な施策として取り組んでいる。

問 「情報」を商品とした新たな産業の育成・若者雇用の創出については。

町長 実現すれば定住につながる。本町の情報インフラを活用すれば、定住およびサテライトオフィスを誘致等の移住促進

にもつながるので今後研究したいと考えている。
問 「ビッグデータ」「オープンデータ」の活用については。

町長 まち・ひと・しごと



▶町内で開催した定住促進勉強会には県下各地からの参加者

と創生本部が提供する地域経済分析システム(リーサス)の活用が考えられるが、産業マップ、人口マップ、観光マップ、人口比較マップは広域のものであり、今後研究させたい。

問 佐用町と、地域づくり先進地との情報政策の違いの認識は。

町長 政策、福祉サービスは決して劣っていない。むしろ充実している部分もある。ただ、それを発信するのが苦手だとの認識はある。今後、努力するように担当に指示している。また、住民の方にも町が整備した情報媒体を積極的に活用して定住、仕事につなげてほしい。

問 PDCAサイクルの確立において、地域おこし協力隊への応募がないことに対してのC(チェック・評価)とA(アクション・改善)は。

町長 募集要項の業務内容を明確にする等の改善をしながら、継続して募集している。前回の質問以降一般社団法人移住・交流推進機構



▲全国47都道府県をつなぐ生中継放送中

(JOON)のホームページでの公開もした。また今後は、多分野での募集を目指し担当する部署を、現在の農林振興課から企画防災課へ変更する。

問 定住促進における情報の発信の方法は

本町の取り組みにつ

いて。

町長 各方面への情報の発信を行い、兵庫県が28年1月16日に東京に開設する定住相談所「カムバックひょうご(東京センター)」の活用や、チラシの作成を予定している。

旧江川小学校跡地活用の 今後の見通しは



こばやし ひろかず
小林 裕和 議員

町長—計画が具体性を持たなければ白紙も

問 優先交渉事業者「BERT（バート）」が提案している跡地活用の計画内容に具体案はない。

町長 基本的には校舎を中心とした活用計画であるが、グラウンドや体育館もBERT主体で利用したい意向がある。管理と運営面において、地域とBERTの考え方において齟齬が出てきている。

問 BERTの現状の動きと今後の見通しは。

町長 地域の活性化を念頭に置きながら、条件が合わない場合など、BERTの計画が具体性を持たない状況が続けば、一旦白紙に戻すことも視野に入れながら考えていく。

問 判断をする時期的見通しはどう考えているか。

町長 当初の計画時から決めてはいない。優先交渉事業者「BERT」が、今と同じような状況が続けば、条件を聞き取りし、町側が主体的に判断をする。

問 BERTと跡地検討委員会との協議



BERTと跡地検討委員会との協議



▲旧江川小学校グラウンドを利用する地域住民

佐用町観光協会の今後の運営方針

問 運営方針については、観光協会において協議を

町長 全国的に名の知れた有数の観光地を持たない本町では厳しい状況であったが、本来、協会としては自主運営を目指し、情報を発信することにより、町の発展と会員の収益につなげていく団体であるべきだ。観光協会として、自主独立・運営ができる体制にすることが今後重要ではないか。

町長 多くの自治体が行政の中で組織しているの



▲篠山市は庁舎外の観光案内所に観光協会が入る

が実態であり、本町の観光協会も、会長、理事、会員等皆さまの協力により計画的に事業を行っていただいております。理想として、自主独立した協会の運営には異論はないが、実態として自主財源で運営していくことは財政的には大変である。提起していただいた中で、本町の観光資源の規模や内容、入込客数、受け入れ態勢、経営面、周辺市町の状況等を勘案し、今後の運営方針については、観光協会において協議を行っていただきたい。

3世代同居の政策を打ち出すべきだ

町長一町としてできる支援を考えていきたい



たけうち ひでお
竹内 日出夫 議員

問 国土交通省は、子育てしやすい環境を整え、出生率を上げようと、親世代と子世代が同居あるいは近くに住む場合に家賃を割り引いたり、同居するための自宅リフォーム費用を補助する方針を決めた。

今や、ほぼ全国の自治体では、少子高齢化による人口減少をいかにくい止めるかが喫緊の課題であるが、決定的な対策が見つからないのが現状である。

私たちが子どものころは、親、子ども、孫の同居が普通の家庭であった。しかし、今では、高齢者世帯や1人暮らしの家庭が増えるなど、家族の形は大きく様変わりした。親の1人暮らしを避け

るため、また介護のため、そして子どものためにも、できれば生まれ育った故郷で生活したいと考えている方がたくさんあると思う。また、田舎に帰りたいが、仕事や資金面など様々な理由で断念している方も大勢あると思う。

「親・子・孫」の3世代同居あるいは近居は、若者呼び戻し、高齢者は安心して元気で過ごし、現役世代は安心して生き生きと仕事に打ち込み、子どもたちは家族の中で心豊かに育つ。このような、介護予防にもなり、子どもの情操教育にも役立つ環境づくりを目指した政策を打ち出すべきである。

町長 3世代同居あるいは近居により、核家族化

による孤独死、空き家、介護、育児等現代社会が抱える様々な問題が改善することも多いと推測する。

しかし、打ち出されている施策が必ずしも本町に適用しているとは考えにくい。現状においては、既存の町営住宅や定住促進住宅等を活用していただきながら多世代が助け合って町内に定住していただけるよう取り組んでいきたい。

問 Uターンのための家賃援助については考えられないか。

町長 短期間であれば手持ちの町営住宅や空き家等を活用するなど、支援も考えていきたい。



▲ 3世代同居の推進を

南光・三日月地域にも学童保育を



かこはら みずき
加古原 瑞樹 議員

町長 — 南光地域は新設保育園に予定している

問 共働き家庭や核家族化、1人親家庭が増加する中で、保護者だけでなく子ども達にとっても学童保育は生活の場として必要だ。本町では今年度から上月地域で新たに学童保育が開始されたが、募集から決定が遅かったのはなぜか。

教育長 PR不足はあるが、その分期間を長く募集した。
問 近年晩婚化に伴い子育て以外に親の介護に直面する『ダブルケア』が社会問題になっている。

このように就労だけでなく子育てが困難になる場合もあるが、どのように対応しているのか。

教育長 家族が病気または介護が必要な場合は途中で受け入れる。
問 防災・防犯に対するマニュアルはあるのか。また、それに基づき避難訓練の実施が必要だと考えるがどうか。
教育長 早急に作成し対応していく。
問 特別な支援が必要な児童への対応については、クールダウンをするため

の部屋が必要になるが、どう対応しているか。

教育長 支援員と事前の打ち合わせの中で事務所などを利用している。
問 今後も学童保育は増加が予測されるが、南光や三日月地域に新設は考えているのか。
町長 現在 南光地域に保育園を計画している。その中に設置する予定である。



▲学童保育のようす

鹿肉の有効利用に向けた調査・研究を
問 今年度の取り組みは。
町長 20店舗の協力によりジビエスタンプラリーを開催した。また、南光自然観察村では、鹿肉料理のイベントを開催し好評だった。

町長 鹿肉の利用は1割にも満たないが、さらに有効利用できれば経済効果は5倍にも10倍にもなる。
問 鹿肉の利用は1割にも満たないが、さらに有効利用できれば経済効果は5倍にも10倍にもなる。
町長 被害を減らす事が一番重要だが、現状を考えると調査研究が必要だ。



▲ジビエスタンプラリーのチラシ

インターネットで観光客誘致の発信を

町長 様々な媒体を通じてやっている



おかもと よしつぐ
岡本 義次 議員

問 佐用町への観光客誘致は

ひまわり、菖蒲、ルピナス、アジサイ、平福の町並み、南光自然観察村など佐用町に来ていただいているが、

それ以上に商工観光課としてどんな取り組みをしているのか。

佐用町の自然を生かした、四季折々の花の咲くまちなしだらぶつか。

町長 花に対する人気や関心は高い。四季折々の花紀行のパンフレットをつくり発



▲大勢の観光客が訪れる竹田城跡

信している。

花の開花はインターネットでも発信し、道の駅にも置いて、今後も地域や団体の後押しをする。
問 外国人観光客が急増

し、地方にも足が向きだした。どうしたら佐用町へ来てもらえるか考えているのか。

町長 観光コースの案内表記に英語、中国語、韓国語等を使うなど、播磨圏域一体に進めたい。

問 旅行会社に町の良いところを案内し、専門家の目からアドバイスを受け、パンフレットに生かしたり、姫路城から佐用町へも足を延ばしてもらい、食事や特産物を販売することで活性化につながると思うが。

町長 バス会社へは媒体を通じて案内している。農産物販売のツアーは好評で、120人からの参加があった。また、サツ

カーやバレーボールの団体利用では、

笹ヶ丘荘に6千人を上回る宿泊客があった。

問 笹ヶ丘

荘の浅瀬山頂上から見えた雲海は大撫山よりもきれいと言われている。町のPRとして動画をインターネットで発信してはどうか。

商工観光課長 検討する。

国の行政機関の移転は

問 国が一極集中を是正し国の機関を地方へ移転すると発表があった。佐用町は申請しているのか。

町長 兵庫県からは国に20機関の申請をしている。佐用町はたつの市、上郡



▲1千人余りが参加したさようマラソン&ウォーク

町で播磨科学公園都市への移転を申し入れた。

問 決定はいつか。また、移転による効果は。

町長 今のところはわからない。来ていただければ、科学公園都市周辺の人口増や雇用および地域経済の拡大が見込まれ、交通対策に伴うインフラ整備にもつながる。

空き家対策は来年度から実施を



ひらおか

平岡 きぬゑ 議員

町長 — 空き家条例は3月までに提案

問 ①来年度から実施できると町条例制定を。②空家対策計画の作成と実施のための協議会組織についての内容は。③撤去した後に固定資産税が6倍になるが軽減特例はどのようになるのか。

町長 老朽空き家の除却など現行の生活安全条例を基に、来年度から実施できるように3月までに提案する。

国県の対象にならない空き家に対し、機械の借り上げや処分費を安くするなど老朽空き家の適正

管理に関する要綱を作る。判定を公平にしていくための協議会は、地域代表・建築士などを予定。税の特例は、住宅がなくなれば減免の特例もなくなる。

公営住宅家賃補助の策定を

問 佐用町のマスタープランの予定は。①公営住宅の現状は。②民間家賃減免を国の交付金を活用して実施してはどうか。

町長 マスタープランに代わる「長寿命化計画」を平成26年3月に策定し、

老朽化した公営住宅の除却など維持管理を計画的に実施する。

現在、公営住宅は517戸、入居は426戸（入居率89・9%）。入居募集は年4回実施。家賃減免は、法に縛られない定住促進住宅で低額にして



▲改修中の定住促進住宅

自衛官適齢者名簿の提供は不適切だ

問 自衛官募集を担う自衛隊地方協力本部の依頼に応じ、住民基本台帳から高校3年生などの氏名・住所など個人情報をもとに41市町のうち16市町が提供した問題について、10月13日に共産党町議団で町長あて申し入れを行っている。①情報提供内容。

②町個人保護条例第7条に対する見解。③同意なく名簿を提供した関係者への謝罪。④今年度から取りやめた理由は、「マイナンバー制度導入を考慮」ということだが、同制度に対する見解は。

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>自衛隊の地方協力本部のうちの兵庫など11カ所が、来年度に陸自高専（高専）へ入学する生徒を募集する目的で、500以上の市町村に、非公私立の中学を卒業する生徒の氏名や住所など個人情報を提供するよう不正に依頼していたことが17日、防衛省への取材で分かった。</p> <p>各地協本部では、合</p> | <p>陸自地方協力本部 中学生数万人分の個人情報入手 工務学校への勧誘で</p> <p>防衛省は「不適切だが」と認めたと、各市町村へ謝罪する。各地協本部には、各</p> <p>防衛省によると、情報提供を求めたのは、全50カ所ある協力本部のうち18道県21カ所。約200市町村が生徒の氏名や住所、性別、生年月日のデータ</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

▲中学生の個人情報入手（2014年11月8日付神戸新聞より）

来年度からは取りやめる

町長 自衛隊法や施行令に基づいて、それぞれの自治体判断で実施している。18歳になる者の住所・氏名・性別を紙で提供した。（提供は以前から行っている。平成26年度162件、平成25年度216件）。

林業作業者の充実した研修実施

町長 — 「自伐林家育成」に向けて取り組む



いしどうもと い 石堂 基 議員

問 10月に始まった「木の駅さよ

う」には、登録団体が増加している。今後はこれらの作業者を対象とした作業研修会の年間計画が必要ではないか。

町長 「木の駅」への登録団体は、現在で20団体となり、出材量も15トン程度になっている。10月には、登録者などを対象として林

業作業の初心者向け講習会を開催し、30名の参加があり、有益な講習会であった。
問 私も講習会に参加したが、講習内容は非常に



▲林業作業講習会（10月21日開催）

れを実現させるためにも来年度での年間開催計画が必要ではないか。

町長 町内に林業組織が少ない状況から、新たに林業を始めると、育成を考えると、林業作業技術はもとより、安全作業や林道・作業道の敷設など幅広い研修が必要と考えている。作業従事者の技術レベルに合った研修や講習会が実施できるように、

参考となったし、参加者からも好評の意見が多かった。しかし、今後必要となるものは、様々な技術レベルに応じた研修会や講習会であり、そ

光都農林や関係団体の協力も頂きながら計画的な開催ができるように検討を進めたい。

林業作業団体への支援強化が必要

問 森林山村多面的整備事業などへの参加団体を中心として、林業団体の増加に期待がもたれているが、新規要望状況はどのようになっているか。

町長 県の「災害に強い森づくり事業」も第2期から第3期に移行する時期で、新規地区の採択要件も予算的には厳しくなっている。本町では4件の新規要望を聞いているので来年度も引き続き支援

ができるように農林等への働きかけを強めたい。

問 緊急防災林整備や住民参画型整備などは非常に有益な取り組みであり、林業従事者の増加につながる手段だと考えられる。これまで以上に事業啓発が必要ではないか。

町長 自治会や林業関係者はもとより、森林生産組合にも広く情報提供などを行うとともに、活動団体に対してもICT事業を活用した支援なども考えていきたい。



▲伐採のようす

安心できる介護保険を求める



かなたに えいし
金谷 英志 議員

町長—自助・互助が中心

問 今、要介護高齢者をめぐる状況は安心できるものとはなっていない。第1に、家族の「介護負担」は依然として重いこと。第2には行き場のない要介護者、「介護難民」が増え続けていること。一方で、介護職場は慢性的な人材不足で、募集しても介護職員が集まらない。施設を開設しても一部しかオープンできないなどの事態も生じている。

町第6期介護保険事業計画は安心できるものになっているか。

町長 地域ケアシステムの取り組みを継承しつつ、介護・医療分野の連携、在宅医療、他職種連携の取り組みを本格化するとともに、自助・互助を中心とした地域で支え合うシステムの構築を目指したものだ。



▲地域介護の一翼を担う「サンホームみかづき」

問 地域創生戦略で町活性化は図れるか

町長 政府は、地域創生総合戦略の取り組みを支援する上で3つの指標を示している。「稼ぐ力」「地域の総合力」「民の知見」を引き出す。

本町の「戦略」でこの3つの具体策はどれか。

町長 この戦略を策定したからといって、直ちに人口減少問題が解決したり町の活性化が図れるというようなことは難しい。国が示している表現は抽象的で基準をどの程度

にするかによって変わる。

問 兵庫県の「戦略」では、スプリング・エイト等先端技術を生かした地域活性化を挙げているが、町はこれにどう取り組むのか。

町長 今までよりさらにもっと有効なものにしていくという県の姿勢だと考える。



▲「スプリング・エイト」先端技術を生かした地域活性化を
(写真出典：国立研究開発法人理化学研究所)

空き家に対する具体策は

町長一専任職員を置く予定



ひろかが かずし
廣利 一志 議員



▲都市部からお見えになった古民家・空き家見学の様子

自治会長会への協力依頼はいつ、どんな内容か

問 自治会長さんの協力が欠かせないが、具体策は。

町長 新年度に自治会長会でお願いをする。

問 「生活安全条例」の改正を説明する。
古民家・空き家の利

活用と危険空き家の判定について、第三者機関を設けるのか。

町長 専門家を含めた第三者機関が必要だと思う。

問 古民家・空き家を移住のために使うプランの検討は。

町長 空き家・移住にあたる専任職員を計画している。また、NPOなど

との協力も必要だと思う。

文化財、史跡の現状と課題
教育委員会の役割は

問 春哉の北条時頼座像、榊田の飛龍の滝など集落で見守りがされているが、教育委員会の立場と任務は。

教育長 定期的な見守りはできないが、所有者が対応できない保存、維持・管理については、公費補助も考えたい。

問 乃井野の陣屋跡、武家屋敷跡の保存、修理などの計画は。

町長 陣屋跡については観光ボランティアの皆さんに見守っていただいている。武家屋敷跡につい



▲乃井野の武家屋敷跡

ては、かつてあった表門が西栗栖の廃寺にある。教育委員会へ移築研究を指示している。

問 文化財・史跡の保存維持・管理、公開は基本的には所有者が行うとなっているが、高齢化などで今後難しいところも考えられるか。

町長 文化財・史跡を今後集落、自治会、所有者の方と一緒に後世に残していくことが大事だと思っている。

問 町施設のバリアフリー化と職員向け研修

新庁舎西館の通用口

は車いすでの入館は困難。他の施設のバリアフリー化はできているのか。

町長 西館の通用口は、車いすの使用を想定していなかった。ご不便をおかけした事に対して陳謝したい。

問 社会的な弱者に対する職員対象のマナー指導教育は。

町長 接遇研修を実施している。
問 投票所が少なくなる計画だが、バリアフリー化はできているのか。

町長 スロープをつけるなど考えたい。

全国から移住者が集まるまち

島根県隠岐の島・海士町で学ぶ

(全議員研修 10月15~16日)



島の玄関口・菱浦港のターミナルには役場の地産地商課を配し、アンテナショップなども設置され、観光客のニーズを日々観察している



▲海士町で役場担当者から説明を受ける様子

離島・過疎自治体からの 挑戦を学ぶ

議会運営委員長 矢内 作夫

まちの生き残りをかけた

自治体の挑戦とは

全国の自治体が抱える人口減少問題、農山漁村の過疎高齢化は深刻です。海士町の取り組みが佐用町に生かせないか、そのヒントを求めて全議員で視察研修を行いました。

海士町とは

日本海の島根半島沖合約60キロメートルに浮かぶ隠岐諸島のひとつ、1島1町の小さな島。

- 面積 33・52平方キロメートル
- 周囲 89・1キロメートル
- 人口 約2304人
(平成27年3月31日)
- 世帯数 1133世帯
- 高齢化率 40%
- 小学校2校、中学校1校、高等学校1校

対馬暖流の影響を受けた豊かな海と、名水百選にも選ばれた豊富な湧水に恵まれた半農半漁の島。奈良時代から遠流の島として知られ、佐用町の杉坂峠を経由して遠流された後鳥羽上皇もこの島で生涯を終え、島内の隠岐神社に祀られている。今、この小さなまちが全国から注目を集め、若者が移住し、新たな産業が生まれている。

きっかけは財政危機・徹底した行財政改革から

平成15年の「三位一体改革」による地方交付税の削減により、平成20年度には確実に「財政再建団体」へ転落の危機が予測された。

平成の大合併では、西ノ島町・知夫村との合併を協議したが、離島同士の合併ではメリットが生かされないとして単独町制を決定する。

そこで、住民代表と議会、行政が一体となって、行財政改革による「PDS」と、新たな産業創出をねらった「攻め」の戦略「海士町自立促進プラン」を策定した。

まず、町長は「自ら身を削らない改革は支持されない」として自ら給与を50%カット。これに続いて管理職や議会、一般職員も自主カット。そうした取り組みに、住民からも補助金の返上や各種

委員の曰当減額の申し出のほか、住民から応援の寄付金が届けられるなど、危機感をもちあがる中で共有化したことで、住民のまちづくりに対する意識が大きく変革した。

こうして捻出した約2億円は、具体的に目に見える施策に使用すると、子育てや産業振興に充てたことで、より住民に身近な取り組みとして一体感を生み出した。

地域資源を生かした第1次産業の見直し

攻めの戦略では、第1次産業を見直そうと「海」「潮風」「塩」をキーワードに、島がもつ地域資源を有効活用するための加工産業に着手した。



※CAS (Cells Alive System)
磁場エネルギーで細胞を振動させ細胞組織を壊すことなく冷凍することで、鮮度を長期間保つことができるシステム。
(自治体での導入は初めて)

昔から、肉の代わりに「さざえ」を使ったカレーに注目。ネーミングにもこだわった「島じゃ常識さざえカレー」を開発しヒットさせた。

また、本土への長時間の輸送のため鮮度が落ち、値が抑えられていた鮮魚等を、CASの導入で克服し、東京市場をターゲットにブランド化に成功した。



▲CASによるカキ、隠岐牛

今まで、離島ゆえに「しかたない・できない」と諦めていたことを、知恵と熱意で開拓する姿勢はどここのまちにも必要なまちづくりの基本である。現在は、魚介にとどまらず「隠岐牛」「海士の塩」「ふくぎ茶」のブランド化に成功、外貨の獲得につながっている。

意欲の高い「ターン者」と本気で向き合う

遠流の島なのか、よそ者を柔軟に受け入れる気質が島にはあった。ターン者に対する住宅の確保や子育て支援策も充実させ、意欲のある人材を積極的に受け入れ、起業に対する支援も行っている。

一例として、「干しナマコ事業」を希望したターン者に対して、町が7千万円をかけて加工所を整備し、海外出荷を中心に売り上げを伸ばしている。

こうしたターン者は現在326世帯、483人、定着率は約50%と高い。

都会の若者は自分が活躍する「ステイシ」を求め、島は「やる気」と「スキル」のある若者を求めている。それがうまく融合し島の新しい力に発展している。

全国から生徒が集まる高校づくり

「まちづくり」の原点は、究極「ひとづくり」ととらえ、「人間力溢れる海士人」の育成をめざし、統廃合の危機にあった高校に「魅力化プロジェクト」を立ち上げ、「地域創造」や「特別進学」などのコースを開設した。地域創造コースでは、

実践的なまちづくりや商品開発を通して地域づくりのリーダー育成をめざす。特別進学コースでは、少人数指導で難関大学への進学も目指す。また、学校と連携した町営の学習塾を開設し、学習意欲の向上と社会人基礎力を鍛える独自のプログラムも展開している。

平成20年は28人の入学者だったものが、27年は57人、内27人が島外からの入学。少子化の中にあっても離島の高校の定員増は異例と言える。島の取り組みは、進学だけを目標にしたものではなく、地域を支える人材育成にあり、地域の未来を見据えたまちづくりの原点と言える。



▲熱のこもった説明をされたこの方も1ターン2年目の町臨時職員

地域の未来は自ら築く

地域創生が叫ばれている今、かけ声だけでは何も変わらない。行政、議会、住民が一丸となって自分たちのまちの未来を真剣に見つめ直す時である。

お金がない。例がない。制度がない。だからできない。・・・など泣き言は言わない。この海士町の「高い志」と「熱い郷土愛」、そして「気概」に触れた今回の研修は、まちづくりに心強い羅針盤となることを確信しました。

「定住促進」先進地を視察

島根県・奥出雲町、^{おあなん}邑南町（11月30～12月1日）

総務常任委員長 小林裕和



専属のコーディネーターを配置 群を抜いた情報発信力！

奥出雲町

奥出雲町は、人口1万3710人、神話とたたらの里です。
住まい施策では、平成23年度から空家活用定住

住宅整備事業を実施し、27年10月現在、空き家バンク利用登録者数は59件、利用数130件、成立数33件で町内17件、町外者16件である。

空き家の片付けに補助親元に帰ろう補助金

また、特徴的な制度として、空き家片付け支援補助金の創設（上限5万円）や3世代・親元に帰ろう補助金制度で、同居・近居を支援している。

働き施策では、若者定住奨励金、企業に対して若者雇用促進奨励金、仕事と住まい（暮らし）をパッケージ化、専属の定住支援コーディネーターを8人選任し、地域リーダーとして育成している。情報発信では、ガイドブックとホームページに

よるプロモーション、田舎体験ツアーを実施している。

子育て応援パスポート

子育て支援では、教育委員会内に子育て支援課を配置し、子育て施策を一本化している。特徴は、全町幼稚園化と、子育て応援パスポート（町内協賛店108店舗）で、商工振興も図っている。

町のうりは、

日本一の

子育て村！

邑南町

邑南町は、「日本一の子育て村」をうりにする、人口1万1487人のまちです。

攻めと守りの施策を進め、攻めのA級グルメ構想（産業振興）、守りの日本一の子育て村、徹底した移住者のケアを柱にしています。

子育て支援は産婦人科・小児科の充実

特徴は、身近で安心な医療体制（産婦人科、小児科機能の充実）、病児保育・延長保育・障害児保育の導入、奨学金制度（医療福祉従事者確保奨学金、農林業後継者育成基金、奨学金貸与事業）、高校の教育振興支援（現役東大生によるネット環境を活用したオンライン授業）、新しい住宅の新築・改築費支援制度（多世代による安心子育て住ま居る事業）、U・I・ターン者専用住宅の建設（公設・民設）。

移住者がコーディネーターとして活躍

今回の奥出雲、邑南町は、県が推進する定住施策を町の状況にあった支援策として、先進的な考え方で進めている。また、定住支援コーディネーターを分野別に移住者から選任している点が際立っていた。



▲奥出雲町で説明を受ける委員会

組合議会等報告

播磨高原 広域事務組合

組合議会議員 竹内日出夫

第3回定例会議(12/14)

公平委員、教育委員の同意案件、条例改正1件、補正予算の5案件を審議し、すべて原案どおり可決されました。

・補正予算は人事異動に伴う人件費が1285万円増額されました。

・公平委員に山根勝博氏(佐用町公平委員)を決定

・教育委員に大林敬正氏(たつの市教育委員)を決定

西はりま消防組合

組合議会議員 石堂 基

第4回臨時会(12/16)

公平委員の同意案件、条例改正2件、一般会計補正予算の4案件が提案され、すべて原案どおり可決されました。職員の

旅費支給条例の改正では、職員以外の者へ支給する規定が加えられました。

・公平委員に山根勝博氏(佐用町公平委員)を決定

兵庫県・鳥取県・岡山県
五市町村県境圏域議員連
盟役員会(11/6・穴栗
市) 監事 岡本安夫

昨年1月に設立した3
県にまたがる議員連盟、
各議員が医療福祉部会、
教育文化部会、地域振興
部会に分かれて検討して
きた各地域の課題が役員
会でまとめられました。

その1つ、鳥取道志戸坂
トンネル(西栗倉村・智
頭町)の複線化、志引峠
(西栗倉村・穴栗市)の
トンネル化については、

昨年11月26・27日、美作
市議会にて要望書を国会
議員等へ手渡しました。

今後、圏域の連携を
密にし、地域創生につな
がるよう研究を重ねてい
きます。

西播磨3町の議員が勉強会

(10/30 太子町庁舎)

西播磨3町(太子町・上郡町・佐用町)の議員研究会が新しくなった太子町庁舎で開催されました。

議員の資質向上と3町議会の連携を図ろうと始まったこの研修会も今回で4回目。講演では県議会事務局長(前西播磨県民局長)の山本嘉彦氏を招き、これからの議会・議員に求められる姿勢について講義を受けました。

その後、芝生広場に面した円卓の議場や、いつでも市民が憩えるテラスを備えた開放感あふれる新庁舎を視察しました。



▲珍しい円卓の議場

町村議会議長会・全国大会

(11/11 東京都)

石破地方創生担当大臣等多くの国会議員が参加する中、第59回全国大会が開催され、全国町村議会議長会の理事を務める西岡議長から「地方創生の推進」など要望が提案されました。



兵庫県町議会議長会・議員研究会

(11/18 猪名川町)

兵庫県町議会議長会主催の議員研修会が県下12町の議会議員を対象に開催されました。講師は、前池田市長の倉田薫氏。議員と市長両方の経験を基に、地方分権の経緯と目指すべき展望について説かれました。



受賞

議会だより

特別・兵庫ジャーナル賞



議会だより34号が、第36回兵庫県議会広報コンクールで特別・兵庫ジャーナル賞に選ばれました。

これは毎年、兵庫県議会議長会が県下12町を対象に行っているもので、現在の編集委員では初めての入賞となりました。

広報委員会ではこれを励みに、さらに町民の皆さまと議会を結び身近な広報紙になるよう、決意を新たにしました。

議会広報特別委員長 岡本安夫



表紙写真によせて



あいだ あきはる
會田 瞭遥くん
(3歳4ヶ月)

議会だよりでは笑顔いっぱいの子どもたちを紹介します

ママプラザで友達と楽しそうに遊んでいたのは、三日月地域の會田瞭遥(あきはる)くん。男の子らしく工事車両や重機が大好きな反面、ぬいぐるみも好きな優しい男の子。何事も、「遥」遠くまで、「瞭」見渡せるようにと付けられた名前の通り、お母さんの気持ちもしっかり分かるのか、子育てでは苦労がないと言う。また、大人の先入

観で子どもの考えや行動を邪魔しないという教育方針により、伸び伸びと育っている。そんな瞭遥くんの笑顔を中心に家族3人に暖かな笑顔が広がっているようだ。もうすぐ瞭遥くんもお兄ちゃんになるようで、家族が一人増え、ますます幸せな笑顔にあふれた家庭になりそうだ。

加古原 瑞樹

3月定例会の予定

- 3月
 - 4(金) 本会議(議案上程)
 - 7(月) 予算特別委員会
 - 8(火) 予算特別委員会
 - 9(水) 総務常任委員会
 - 14(金) 産業厚生常任委員会
 - 14(月) 本会議(質疑)
 - 16(水) 一般質問
 - 17(木) 一般質問
 - 18(金) 一般質問
 - 25(金) 本会議(討論・採決)
- ※一般質問の様子は佐用チャンネルで放映します。

編集後記



昨年の佐用町議会は、合併後初めての議会報告会や子ども議会を開催しました。議会報告会は、議会や政治に関心が薄れる中、議会改革の一環として一歩を踏み出したものです。

昨年の漢字は「安」でしたが、それは安心、安全、安保などの裏返しに現状と将来への「不安」という感情があったからだと言う人もいます。スポーツ界では、空前

のラグビーブームが起きましたが、女子サッカーでは、なでしこのレジェンド澤穂希選手の引退もありました。

今年は、何かが変わる節目かもしれません。今夏の参議院選挙から初めて18歳から選挙が出来ます。若い人に政治を身近に感じてもらうためには議会の責任が大きくなります。政治家は時代を誤らない的確な判断力と洞察力がますます問われています。

岡本 安夫

まちの未来をいっしょに考えましょう

議会傍聴においでください

3月議会では、平成28年度の予算を審議します。今後のまちの方向性を直接聞くことができるよい機会です。ぜひお越しください。

議会広報特別委員会

- 委員長 岡本 安夫
- 副委員長 千種 和英
- 委員 加古原 瑞樹
- 委員 小林 裕和
- 委員 廣利 一志
- 委員 竹内 日出夫